

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 19 日現在

機関番号：34427

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2009～2012

課題番号：21330128

研究課題名（和文）市民社会による移住者コミュニティ受容の日韓比較：人間安全保障の観点から

研究課題名（英文）A Comparative Study between Japan and Korea on the Receptivity of Migrant Communities of the Civil Society :From a Human Security Perspective.

研究代表者

武者小路 公秀（MUSHAKOJI KINHIDE）

大阪経済法科大学・アジア太平洋研究センター・教授

研究者番号：80053536

研究成果の概要（和文）：本研究は、グローバル移住の女性化が進む日本と韓国両国の移住者コミュニティにおける人間の不安全状況とこれに対応する移住者自身と市民社会のサポーターの活動において、ヴェトナムとフィリッピンを送り出し国として進められた。その結果、移住女性が直面する公共圏と親密圏における諸問題の性格、特に、移住先と故郷との双方を生活圏とする新しい公共、新しい市民像の形成を目指す移住市民との協力活動の重要性が確認された。

研究成果の概要（英文）：The present research project studied the feminization of global labour migration in Japan and Korea, with emphasis on the cooperation between the diaspora communities and the local civil society. Vietnam and the Philippines were selected as sending countries. The research studied the insecurity of women migrants in their public and intimate lives and indicated the importance of developing new concepts about the trans-border public domain taking account of their double livelihood in the communities they live in and the ones they left behind.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009 年度	3,600,000	1,080,000	4,680,000
2010 年度	3,000,000	900,000	3,900,000
2011 年度	3,000,000	900,000	3,900,000
2012 年度	4,500,000	1,350,000	5,850,000
年度			
総計	14,100,000	4,230,000	18,330,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：国際社会・エスニシティ

1. 研究開始当初の背景

大阪経済法科大学・アジア太平洋研究センターの人間安全保障・人身売買・搾取的移住研究会が、アジア地域社会科学研究者の NGO・ARENA と協力関係にあり、同研究会を中心とする日本国内の移住問題研究者と、韓国・ヴェトナム・フィリッピンの同問題研究者の協力研究への関心が高まっていた。

2. 研究の目的

人間の安全保障の観点から、東南アジアからの移住者コミュニティの安全な再生産の構造における女性移住者と受け入れ国、日本と韓国の市民社会の受け入れ態勢を比較して、グローバル移住の女性化に対応する問題状況のよりの確な研究方法について、新しいパラダイムを開発すること。

3. 研究の方法

当初計画していた4カ国における調査には、日本からの研究分担者のかなり長期の出張が必要のため、これを改めて各チームの研究集会ならびに移住当事者やそのサポーター市民とのフォーカス・ディスカッション中心に研究を進めたうえで、これに日本側研究分担者も参加、最終年度に国際シンポジウムでその知見を総合する研究の方法を採用した。

4. 研究成果

東南アジア送り出し二国と東北アジア受け入れ二国間の女性移住を構成する労働移住と結婚移住の重層構造が受け入れ国における移住者コミュニティのアイデンティティ再生産における人間不安全を公共圏と親密圏とで増幅している、今日のグローバル化時代の現状についての持続不能性の構造を理解する基本的な分析枠組みを開発することができた。そして、この枠組みの中心に、移住女性が受け入れ社会のコミュニティと同時に故郷のコミュニティをもその生活圏としている越境的な生存の維持・発展を保障することが、移住者コミュニティの人間安全保障の基本条件であることを確認することができた。

移住者コミュニティが世代ギャップを含む多様化・複雑化をしている中で、次世代の混血児の二重アイデンティティの形成が、移住女性自身の安全のためのみならず、移住者コミュニティの安全な持続発展にも不可欠であることが明確になった。また、市民社会の移住者コミュニティの受容については、とくに韓国クミ市の多文化主義市民組織などのグッドプラクティス事例についてその詳細な分析ができた。その結果、特に、移住先と故郷との双方を生活圏とする新しい公共、新しい市民像の形成を目指す移住コミュニティと送り出し、受け入れ両社会における市民との協力活動の重要性を確認することができた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計6件)

- ① 宣元錫、韓国の「外国人力」受け入れ政策：雇用許可制を中心に、総合政策、査読無、18号、2009、157-169.
- ② 宣元錫、動き出した韓国の移民政策、世界、査読無、2009、239-250
- ③ 宣元錫、移民政策のマネジメント化：保守政権下の韓国の位民政策、移民政策研究、査読無、2巻、2010、187-204
- ④ 羽後静子、「西欧近代化の限界と持続可能

な開発のための教育(ESD)の行方：生物多様性条約締約国会議が私たちに問いかけたこと」ARENA2011、査読無、2011、213-230

- ⑤ 羽後静子、「神話の創造」による商店街の活性化と持続可能なまちづくり：春日井市勝川商店街の取り組みをモデルとして、産業経済研究所紀要、査読無、2011、67-77
- ⑥ 小倉利丸、グローバル資本主義の次に来るもの、インパクション、査読無、186号、2012年、74-85

[学会発表] (計6件)

- ① 宣元錫、マネジメント化する韓国の移民政策、移民政策学会、2009年5月16日、明治大学
- ② 羽後静子、Neoliberal Globalization and the Insecurity of Women Migrants Made Invisible: Case Studies in Human Security as a “War of Position” Strategy. 日本平和学会、2009年11月29日、立命館大学
- ③ 華立、「異郷」から「家郷」へ：新疆における内地移住社会の出現、富山大学人文学部共同シンポジウム「華人世界の拡大と点か意識」、2012年9月29日、富山大学
- ④ 小倉利丸、グローバル資本主義批判の理論的パラダイムの議論の紹介を兼ねて、南開大学日本研究センター・中日国交40周年シンポジウム、2013年3月16日-17日、南開大学
- ⑤ 武者小路公秀、Human Insecurity of the Terminal Phase of Westphalian Capitalism: Human Security after Lehman Shock, 9-11, and 3-11 ICU 社会科学研究所・上智大学グローバル・コンサーン研究所共同主催国際シンポジウム「人間の安全保障の危機? : 記入危機及び福島原発事故後の地球規模で脅かされる安全、2013年1月16日、国際基督教大学
- ⑥ 武者小路公秀、Keynote address, “Digging into the Theoretical Foundation of Human Security: Inter-Civilizational Dialogue to Transcend the Limits of Modern Knowledge”, 日本人間の安全保障学会、2012年9月29日、愛知大学

[図書] (計3件)

- ① 武者小路公秀、ミネルヴァ書房、人間の安全保障：国家中心主義をこえて、(編著) 2009、316
- ② 武者小路公秀、Springer Verlag, ” State and Imigrant Diaspora Identity in

Contemporary Japan” thanh-Dam Truong et al eds, Transnational Migration and Human Security. 2011, 297-310

- ③ 羽後 静子、Ohio University Press, “Thinking and Acting Locally Towards Global Sustainability, Li-Tou Li ed. Education for Sustainable Security in Asia, 2013, 近刊

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況 (計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

武者小路 公秀 (MUSHAKOJI KINHIDE)
大阪経済法科大学・アジア太平洋研究センター・教授
研究者番号：80053536

(2) 研究分担者

宣 元錫 (SUN WONSUK)
大阪経済法科大学・アジア太平洋研究センター・研究員
研究者番号：10466906
華 立 (HUA LI)
大阪経済法科大学・教養部・教授
研究者番号：20258081
早尾 貴紀 (HAYAO TAKANORI)
東京経済大学・経済学部・講師
研究者番号：20449846
小倉 利丸 (OGURA TOSHIMARU)
富山大学・経済学部・教授
研究者番号：60135001
羽後 静子 (HANOCHI SEIKO)
中部大学・国際関係学部・准教授

研究者番号：80410653

野田 真里 (NODA MASATO)
中部大学・国際関係学部・准教授
研究者番号：90334995

(3) 連携研究者

梶村 美紀 (KAJIMURA MIKI)
大阪経済法科大学・アジア太平洋研究センター・研究員
研究者番号：00534421
(2010年以降、研究協力者)
松原 弘子 (MATSUBARA HIROKO)
大阪経済法科大学・アジア太平洋研究センター・研究員
研究者番号：40465654
(2010年以降、研究協力者)
鈴木 江理子 (SUZUKI ERIKO)
国士舘大学・文学部・准教授
研究者番号：80534429
塩原 良和 (SHIOBARA YOSHIKAZU)
慶應義塾大学・法学部・教授
研究者番号：80411693
金 敬黙 (KIM KYUNGMOOK)
中京大学・国際教養学部・准教授
研究者番号：00388620
佐竹 眞明 (SATAKE MASA AKI)
名古屋学院大学・外国語学部・教授
研究者番号：70215755
近藤 敦 (KONDO ATSUSHI)
名城大学・法学部・教授
研究者番号：30215446
浜 邦彦 (HAMA KUNIHICO)
早稲田大学・教育総合科学学術院・准教授
研究者番号：60388634